

SAPPORO

札幌市IR資料

平成27年10月



目次

1. 札幌市の概要・主要施策

■ 札幌市のプロフィール	3	■ 札幌の魅力発信 ～来客数1,500万人を目指して～	8
■ 札幌市の人口	4	■ 北海道新幹線 ～国内外からのアクセスの向上～	9
■ 私たちが目指す札幌市の将来 ～まちづくり戦略ビジョンの策定～	5	■ 変わりゆく街並み ～都心の賑わいを創出～	10
■ 私たちが目指す札幌の将来 ～(仮称)さっぽろ未来創生プランの策定～	6	■ 札幌市産業を支える基盤づくり ～企業誘致～	11
■ まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015の策定	7	■ 札幌市産業の競争力強化 ～企業活動の支援～	12

2. 札幌市の財政

■ 平成26年度一般会計決算 ～収支の状況・歳入～	14	■ 基金の状況	21
■ 平成26年度一般会計決算 ～市税収入～	15	■ 特別会計(国民健康保険会計) ／ 出資団体(土地開発公社の解散)	22
■ 平成26年度一般会計決算 ～歳出～	16	■ 企業会計	23
■ 義務的経費	17	■ 発行実績	24
■ 市債残高の推移	18	■ 発行計画	25
■ 健全化判断比率	19	■ 起債運営と信用力	26
■ 都道府県との比較	20	■ 札幌市債に関するお問い合わせ	27



1

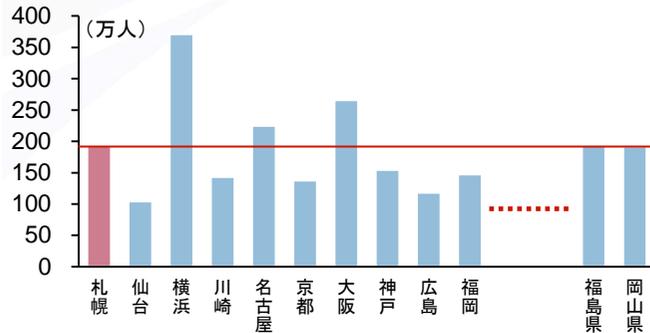
札幌市の概要・主要施策

札幌市のプロフィール

人口・経済規模において中規模県に匹敵にする

人口規模

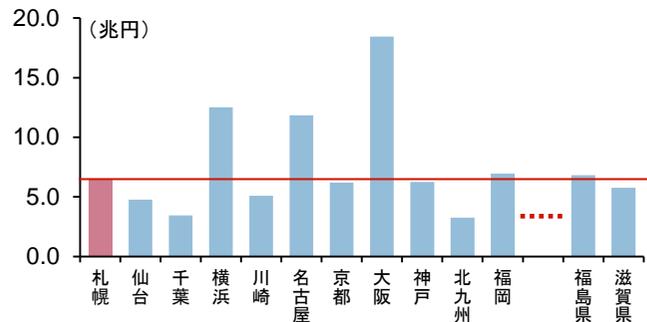
- 人口約193万人(指定都市中4位)
- 人口規模は中規模な県に匹敵(都道府県では21番目に相当)



出典:住民基本台帳 平成27年3月31日時点

経済規模

- 域内総生産は約6.4兆円(指定都市中5位)
- 人口と同様、中規模な県に匹敵する規模(都道府県では23番目に相当)

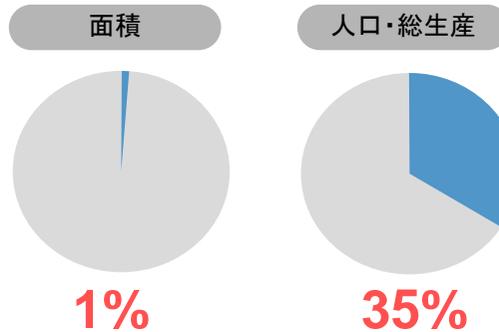


出典:県民経済計算(平成24年度・名目)

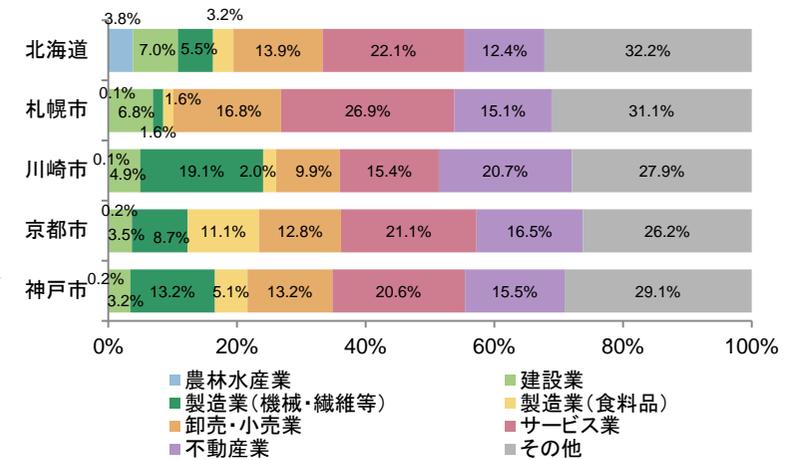


北海道における札幌市

面積の占める割合はわずか1%
人口・総生産は1/3以上を占める



産業の特徴



出典:県民経済計算(平成24年度、名目)

選ばれるブランドカ

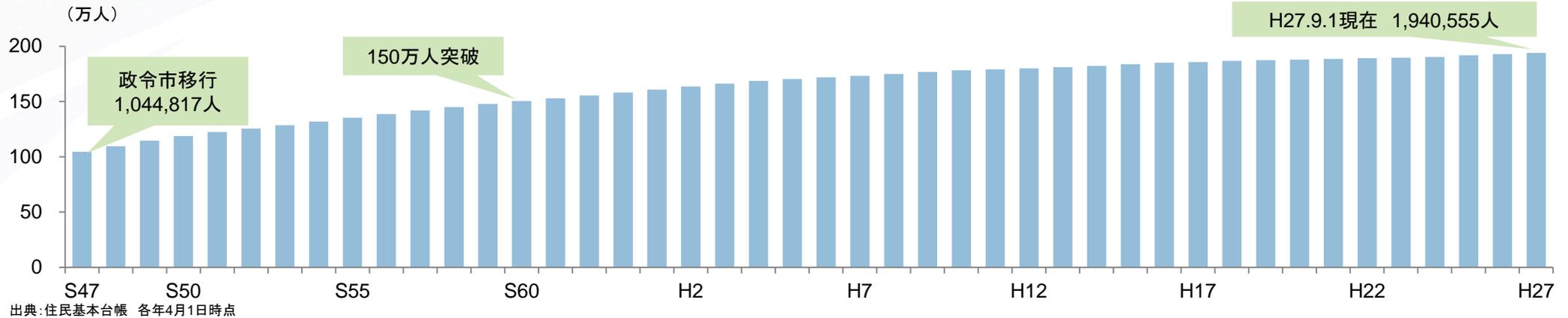
年度	1位	2位	3位	都道府県1位
2007	札幌市	京都市	横浜市	—
2008	札幌市	函館市	京都市	—
2009	函館市	札幌市	京都市	北海道
2010	札幌市	函館市	京都市	北海道
2011	札幌市	函館市	京都市	北海道
2012	札幌市	京都市	函館市	北海道
2013	京都市	函館市	札幌市	北海道
2014	函館市	札幌市	京都市	北海道
2015	函館市	札幌市	京都市	北海道

出典:地域ブランド調査2007~2015
※都道府県は2009年から調査対象

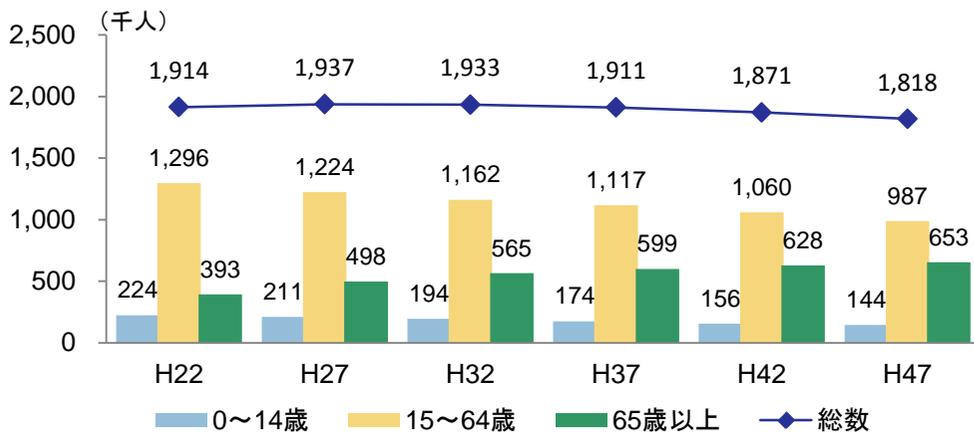
札幌市の人口

- 札幌市の人口は、政令指定都市移行後も、一貫して増加してきたが、ここ数年のうちに人口減少が始まる見込み

政令指定都市移行後の札幌の人口



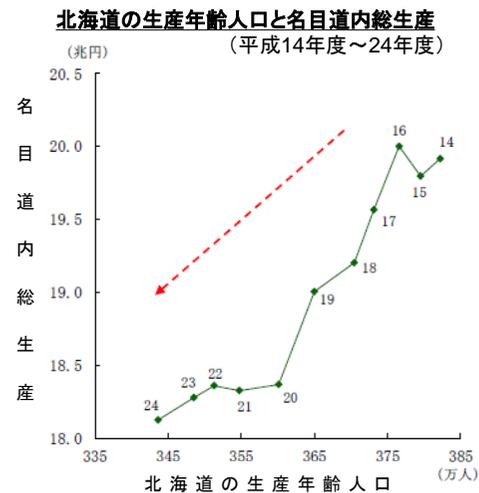
今後の人口構成



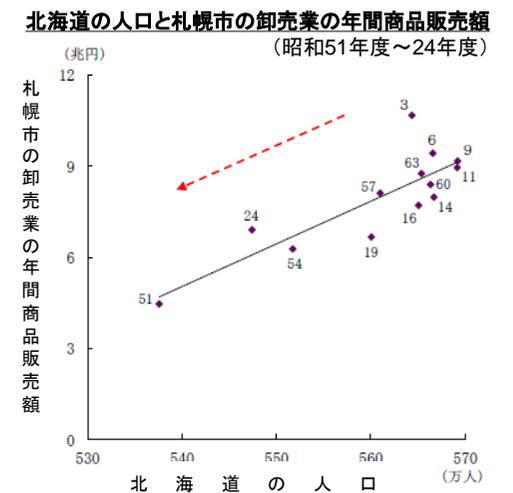
※H23.5時点における推計値

出典:総務省統計局「国勢調査」、札幌市市長政策室政策企画部企画課

人口減少がもたらす影響



※ グラフ内の数字は各年度を表す <資料>北海道



※ グラフ内の数字は各年度を表す <資料>経済産業省、北海道

私たちが目指す札幌市の将来 ～まちづくり戦略ビジョンの策定～

- 将来の札幌を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、「新たな創成期」を切り開く都市経営戦略と位置づけた平成25年度～平成34年度の10年間の戦略ビジョンを策定

札幌は今、
大きな転換期
を迎えている

人口減少社会の到来

平成27年をピークに減少。
特に生産年齢人口の減少が
大きい

高齢単身世帯の増加

平成37年には8世帯に1世帯
が一人暮らしの高齢世帯

経済規模の縮小

生産年齢人口の減少に合わ
せて、市内総生産も減少

エネルギー政策の転換

平成23年に行った市民アン
ケートでは、脱原発依存を望
んでいる

まちづくり戦略ビジョン（H25策定）

目指すべき
都市像

北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち

- 新たな価値を生み出す創造とチャレンジ
- 札幌型ライフスタイルの追究
- 世界に誇る環境首都の実現

互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち

- つながりと支え合いのまちづくり
- 道内市町村との連携と魅力創造
- 世界の中での都市の共生

3つの創造戦略
とこれを支える
都市空間

暮らし・コミュニティ

- 地域福祉力創造戦略
- 共生社会創造戦略
- 地域マネジメント創造戦略

産業・活力

- 札幌型産業創造戦略
- 都市ブランド創造戦略
- 産業人材創造戦略

低炭素社会・エネルギー転換

- 低炭素都市創造戦略
- 次世代エネルギー創造戦略

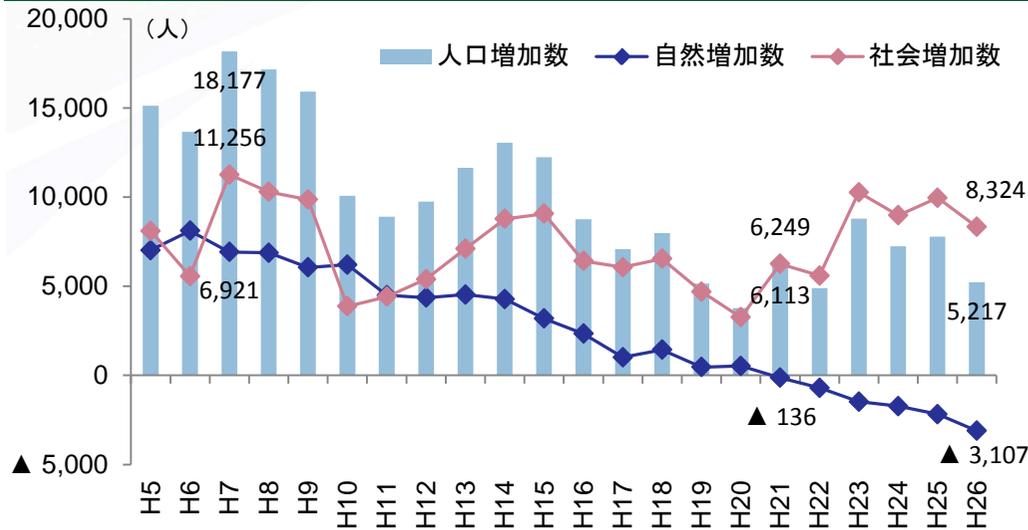
戦略を支える都市空間

- 市街地
- 都心
- 拠点
- ネットワーク
- 都市基盤

私たちが目指す札幌の将来 ～（仮称）さっぽろ未来創生プランの策定～

- 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」に示した「人口減少の緩和」の方向性を具現化する、札幌の人口の将来展望を示す

人口動態



自然減の主な要因

- 高い未婚率と、低い合計特殊出生率

未婚率 (単位:%)

年齢	札幌市	全国
総数	28.6	23.3
25～29歳	67.0	60.3
30～34歳	42.3	34.5
35～39歳	30.4	23.1

(H22.10.1現在)

合計特殊出生率

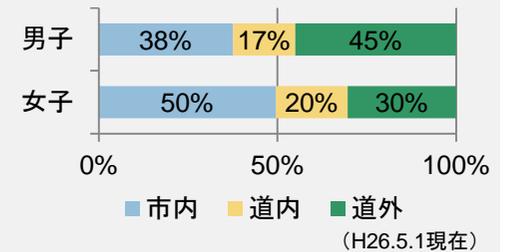
札幌市	東京都	全国
1.14	1.13	1.43

(H25年度)

社会増の実態

- 道内からは転入超過である一方、道外へは転出超過
- 20代若年層は他の年代よりも道外に対する転出超過規模が大きい

大卒・大学院卒者の就職先



目指すべき将来 ～札幌市の基本方針～

- 結婚、出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現
- 地域に定着できる環境づくり



安定した雇用を生み出す

札幌市産業の競争力強化

札幌市産業を支える基盤づくり

地域が必要とする人材の育成・定着

結婚・出産・子育てを支える環境づくり

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

子どもへの支援の充実

子育てを支える社会の形成

まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015の策定 ～今後5年間の取組み～

- まちづくり戦略ビジョンの実現を推進する中期実施計画である「まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015」を策定（計画期間は平成27～平成31年度の5年間）
- 「(仮称)さっぽろ未来創生プラン」に基づく事業についても計画に盛り込む
- まちづくりの取組と行財政運営の取組を一体的に進める

未来の札幌の姿

誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街

世界都市として魅力と活力を創造し続ける街

重点課題

雇用を生み出す力強い街

女性が輝き子供たちが健やかに育つ街

いつまでも安心して暮らせる街

魅力と活力にあふれた暮らしやすい街

計画事業費

年度	国・道支出金	その他	市債	一般財源	普通建設事業費
H27	330	517	1,007	624	1,013
H28	397	734	1,016	674	2,821
H29	425	708	1,005	637	2,775
H30	371	631	1,033	596	1,053
H31	358	591	1,032	573	1,005

- 5年間の総額は全会計で1兆3,257億円
- 普通建設事業費は年間1,000億円規模を確保

※H28～29は都心の再開発など大型事業の展開により他の年度と比べて大きい

これまでの行財政改革の実績

	目標額	プラン期間中の累計効果額
H17～H18 財政構造改革プラン	265	273
H20～H22 行財政改革プラン	306	322
H24～H26 行財政改革推進プラン	520	522

- 全会計債務を約4,780億円削減
- 職員数を約2,000人削減
- 平成18年度から高速電車事業の単年度黒字化を達成

アクションプラン2015における取組

予算運営手法の改革

- 中期財政フレームの策定
- 各局のマネジメント機能強化

財政基盤の強化

- 地方税財源の拡充
- 税源涵養の推進
- 収納率の向上、債権管理
- 公有財産の戦略的な活用

歳入・歳出の改革

- 事務執行方法の見直し
- サービス水準のあり方の検討
- 受益者負担の適正化
- 企業会計繰出金の見直し

限られた財源を時代が必要とする施策に配分

財政規律の堅持

- 市債の適切な管理
- 将来の財政需要に対する基金の戦略的な活用

札幌の魅力発信 ～来客数1,500万人を目指して～

観光に注力

様々な業種に波及効果

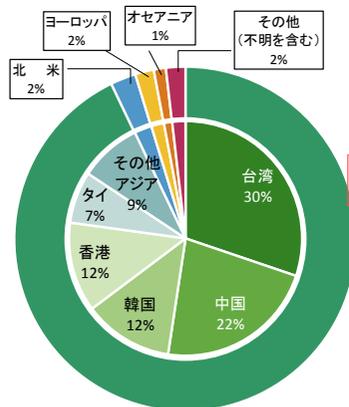
札幌市経済全体の活性化

安定的な雇用の創出

観光客数の推移



増加するアジアからの観光客



- 来札する外国人の93%がアジアから
- 誘致を強化してきた東南アジアについても年々増加している

発地	H26 宿泊者数	前年度対比
タイ	100,867人	114%
シンガポール	60,598人	96%
マレーシア	37,501人	117%
インドネシア	10,866人	145%
フィリピン	4,198人	252%
ベトナム	950人	212%

今後の取組

おもてなし・人材育成事業

市民のおもてなしの意識醸造

事業者のサービスアップ

観光ボランティアの活動支援

観光客の受け入れ環境を強化し、来札者の満足度向上につなげる

成果指標

観光地としての総合満足度

現状値	目標値	
H26年度	H31年度	H34年度
23.0%	36.1%	40.0%

札幌市内での総観光消費額

現状値	目標値	
H25年度	H31年度	H34年度
4,034億円	4,414億円	4,700億円

年間来客数

現状値	目標値	
H25年度	H31年度	H34年度
1,355万人	1,441万人	1,500万人

海外への観光誘致

- 訪日ビザの免除(H25.7～)
- 新千歳ーバンコクの定期便スタート(H25.10より毎日就航)
- タイ人向けに札幌の魅力を紹介する旅番組の放送



(さっぽろテレビ塔のロケに秋元市長も参加)

- タイ人レポーターが実際に札幌と近郊を旅行しながら北海道・札幌の魅力を紹介する旅番組
- H27.10～12月に、タイの地上波テレビ局にて30分間計12回放送

札幌市映像制作助成金を活用

- 市内でのロケ撮影誘致に向けた撮影費の助成
- 平成26年度の助成実績は9件、このうち5件が海外向けテレビ番組

ベトナム

- ハノイ・ホーチミンにて現地旅行会社との商談会を実施
- ベトナム人向けに、札幌市内と近郊の季節ごとの魅力を発信するテレビ番組を作成。ベトナムの地上波テレビ局にて放送予定。

ムスリム圏

マレーシア

- 新千歳ークアラルンプールの定期便スタート(H27.10より週4便)

札幌を積極アピール



(繁華街でのサインージ広告)

インドネシア

- H27.9末に現地で開催された旅行博に札幌ブースを出店
- 旅行博への誘導も兼ね、9月中の1か月間、街中の電光掲示板にてCMを放映

タイ

北海道新幹線 ～国内外からのアクセスの向上～

本州とのネットワーク強化によって人の流れが活性化



延伸事業費と札幌市の財政負担

- 札幌延伸分の総事業費 1兆 6,700億円のうち札幌市内分は約2,100億円。この約2,100億円を以下のフレームで負担

貸付料	国負担 (2/3)	地方負担 (1/3)	
	公共事業関係費	都道府県負担	市町村負担
地方債			一般財源
交付税措置 45%		地方負担 45%	10%

札幌市に様々な効果があります

(開業初年度)	道央						道南	道北	その他の地域	全道
	札幌市									
純増交流人口 (万人)	36.3	33.3	15.7	13.5	11.4	11.4	42.4			
総消費額 (億円)	560	535	34	38	31.0	31.0	663			
生産波及効果 (億円)	778	683	57	65	64.0	64.0	964			
全道シェア(生産)	80.8%	70.9%	5.9%	6.8%	7%	7%				

【試算】北海道総合政策部 H25.6(開業5年前倒し決定前のH47年度開業時の推計値)

開業に向けた機運醸成

『北海道新幹線開業(遅くとも)300日前PRイベント』の開催

- 札幌市、函館市の連携により開催
- 開業機運の醸成を図る



(札幌駅前通地下歩行空間でのPR活動)

※ 整備後の所要時間は交通政策審議会 整備新幹線小委員会資料、JR東日本プレスリリース、H24年3月時刻表を基に算出
 ※ 航空機の所要時間は主要駅から空港への移動、空港から主要駅への移動を含む

変わりゆく街並み ～都心の賑わいを創出～

- 平成23年3月、札幌駅と大通を結ぶ地下歩行空間の開通によって、都心の人の流れが活性化
- 今後、札幌駅～すすきの間の施設整備、「北1西1地区」や「南2西3南西地区」の再開発事業などにより、さらなる中心街の活性化を図り、沿道のビルの建替・更新を誘発

都心部の再開発の促進

「北1西1地区」や「南2西3南西地区」など、民間投資を活用した再開発を積極的に展開

市民交流複合施設の整備



文化・芸術活動の拠点、市民の交流の場の整備
平成30年度完成予定
※整備イメージ
(2,300席のホール)

大通交流拠点の整備



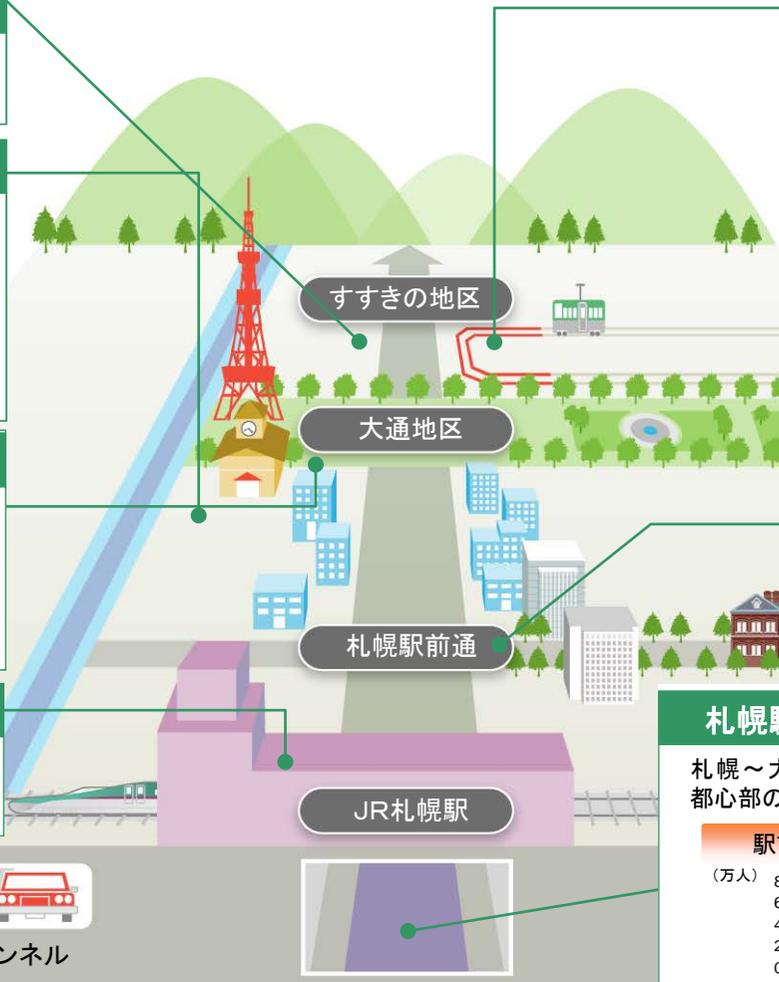
民間ビル等と連携、札幌駅前通と大通との地下鉄交差点部をリニューアル

札幌駅交流拠点の整備

北海道新幹線の札幌延伸を見据え、道都の玄関口にふさわしい交流拠点として整備



創成トンネル



路面電車のループ化



※2013グッドデザイン賞受賞

新型低床車両の導入及びすすきの～大通地区の軌道ループ化
平成27年中に供用開始予定

北3条広場「アカプラ」の整備



道庁赤れんが～札幌駅前通に繋がる北3条広場の整備
平成26年7月19日オープン

札幌駅前通地下歩行空間整備 平成23年3月 開通

札幌～大通間を結ぶ地下通路の整備と、民間の再開発による都心部の活性化と魅力の再生



※2012グッドデザイン賞受賞

札幌市産業を支える基盤づくり ～企業誘致～

札幌の強み

札幌が従来から持っていたポテンシャル

言葉のなまり
が少ない

オフィスの賃料
コストが安い

大学や短大が集積して
おり人材が豊富

コールセンターの立地状況

調査年	企業数	雇用者数	雇用者数		
			常用雇用者数	正社員数	正社員率
平成19年	42社	10,800人	8,200人	—	—
平成20年	46社	14,800人	11,800人	1,220人	8.2%
平成21年	49社	14,500人	12,700人	1,400人	9.7%
平成22年	53社	18,000人	13,500人	1,500人	8.3%
平成23年	54社	21,400人	16,800人	2,200人	10.3%
平成24年	62社	26,700人	21,400人	2,400人	9.0%
平成25年	65社	26,300人	21,000人	2,800人	10.6%
平成26年	64社	30,000人	23,900人	3,260人	10.9%

今後のバックアップ拠点としてのポテンシャル

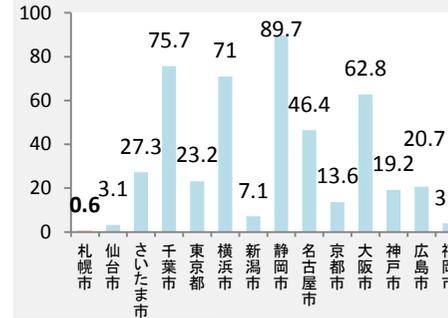
東日本大震災以降、企業等の立地について、リスク分散の動き

首都圏から
遠方に位置

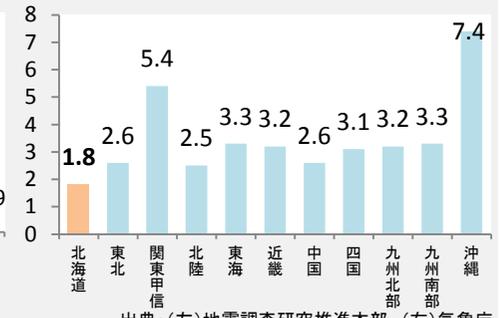
低い
自然災害リスク

優れた
交通アクセス

今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



年間台風接近回数(平均)



出典: (左)地震調査研究推進本部、(右)気象庁

「本社機能の移転」・「先端技術分野」を狙って取組を強化

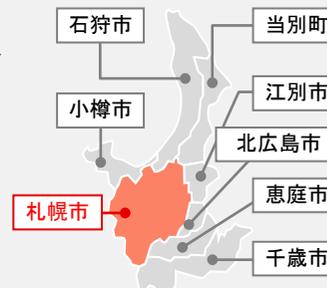
アクサ生命保険株式会社 2014年、『札幌本社』の設立が決定

- 事業継続体制の強化
(事業拠点の分散と重要業務の移転により、いかなる状況でも継続的にサービスを提供できる体制の構築を目指す)
- 社員120名体制
(派遣社員、取引先業者のスタッフを含むと、総勢400名体制)
- 新契約や保険金の支払い、人事などの重要な機能を移転・拡充

周辺自治体と一丸となって さらなる企業誘致を進めています

札幌圏設備投資促進補助金

- 札幌市内への進出はもちろん、重点分野(バイオ、再生可能エネルギー、航空・宇宙など)に係る施設の進出であれば、近隣自治体への進出であっても、札幌市も補助します
- 【補助実績】
- 株式会社ユニシス H27.4に稼働開始
特殊技術による高品質な医療用注射針を提供し、事業を拡大。世界シェア3割
- 中北薬品株式会社 H28年中に稼働予定
創業288年の老舗医薬品製造メーカー。中京圏を拠点にしてきたが、今回、事業継続計画の強化を図るべく、北海道へ進出



今後の取り組み

- 雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転をはじめとした企業の立地や設備投資を促進する

成果指標

誘致施策を活用した立地企業数

(累計)

現状値	目標値	
H26年度	H31年度	H34年度
111社	147社	175社

札幌市産業の競争力強化 ～企業活動の支援～

今後想定される人口減少・超高齢化社を迎えるにあたり、札幌市産業全体の活性化が重要

業種横断的に企業の活動を支援

産業の高度化・高付加価値化の促進

国内外への販売力強化

6次産業化の推進

海外における札幌の食品の販路拡大を図る

つながるネット

- 道内10都市農商工連携マッチングサイト
- 他の事業者との連携を希望する道内の1次・2次・3次産業者の情報を掲載したデータベース

【参加件数】

1次:13件、2次:27件、3次:21件

- <http://www.sec.jp/database10/>

6次産業活性化推進補助事業

- 北海道内の1次産業と、札幌市内の2次、3次産業が連携し、北海道の農水畜産物資源を活用した新商品開発を行う取組に対する補助

【採択件数】22件

【採択事例】道産ブランド和牛を使った家庭で食べられる「生ハムユッケ」の開発
(1次産業者:上村牧場(白老町)、2次産業者:札幌バルナバフーズ(株)(札幌市))



輸出仕様食品製造支援事業

補助対象

札幌市内の食品製造企業、食品を輸出する商社等

補助額(補助率)

上限100万円
(補助対象経費の1/2以内)

対象経費

製造、機器、輸出諸経費、マーケティング、旅費等

【補助件数】 H25年度10件
H26年度 9件
H27年度15件

【補助事例】

- ・北海道牛乳や果物を使った新感覚アイススイーツの製造及び販売(株SKR-JAPAN)
- ・東南アジア圏の食生活に合う製品づくりと販売計画(湯葉・麩・麩揚げ)(株小山製麺所)

今後の取り組み

成果指標

食料品製造業の製造品出荷額等

現状値	目標値	
	H31年度	H34年度
H24年度 2,109億円	H31年度 2,314億円	H34年度 2,400億円

食料品製造業の粗付加価値額

現状値	目標値	
	H31年度	H34年度
H24年度 897億円	H31年度 927億円	H34年度 940億円

グローバル化への取り組みを行っている企業の割合

現状値	目標値	
	H31年度	H34年度
H26年度 12.3%	H31年度 37.5%	H34年度 45.0%

経済、観光、国際化推進事業に関する部門の整理統合

各部門が連携して、様々な交流や経済活動をより効果的に支援する組織体制の構築を検討

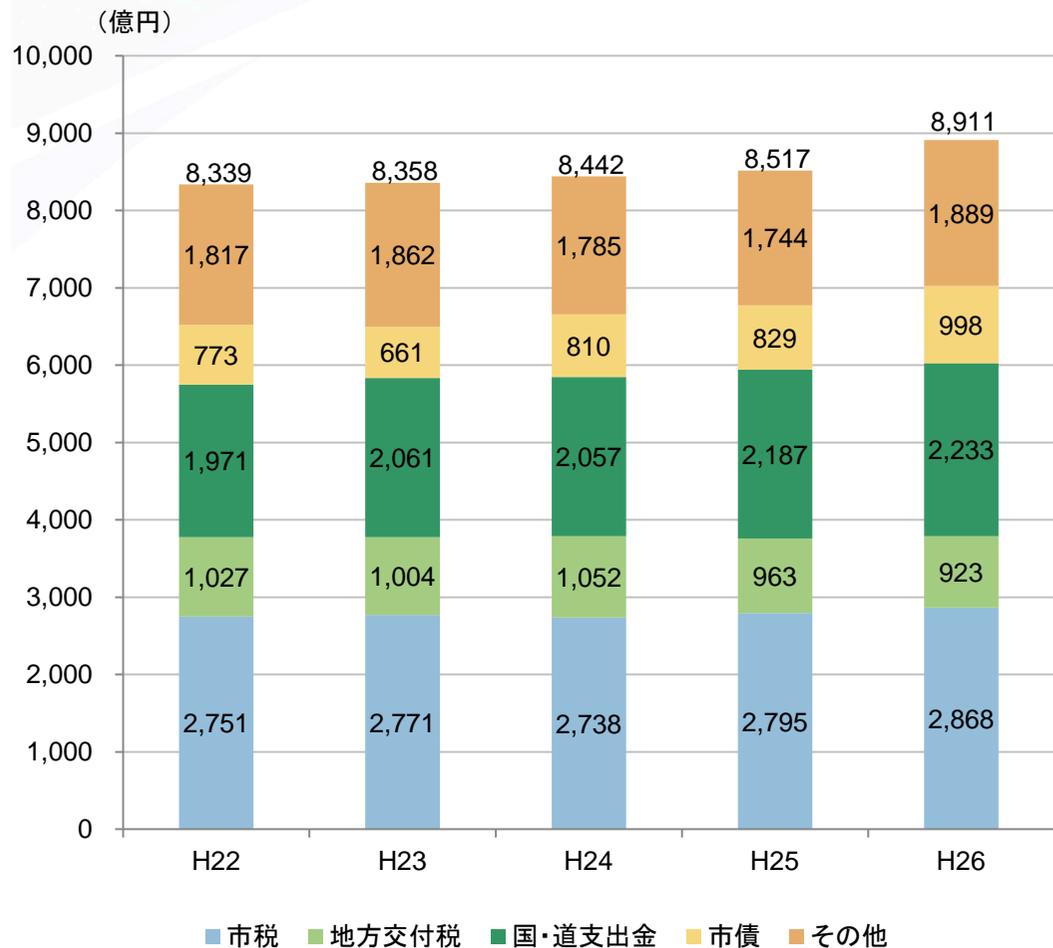


札幌市の財政

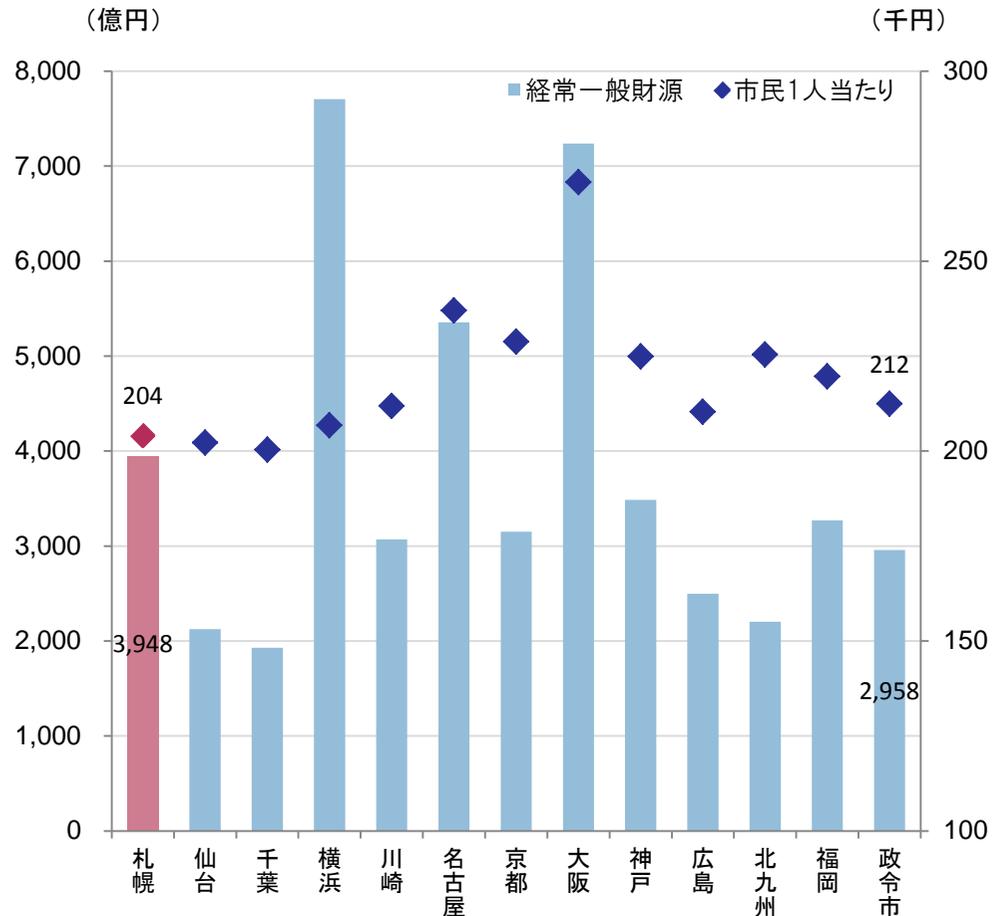
平成26年度一般会計決算 ～収支の状況・歳入～

- 平成26年度決算における歳入は、前年度比4.6%増の8,911億円
- 市債収入や市税収入、国庫支出金が増となった一方で、地方交付税は前年度から4.1%減少

歳入の内訳



政令市の経常一般財源(普通会計ベース)



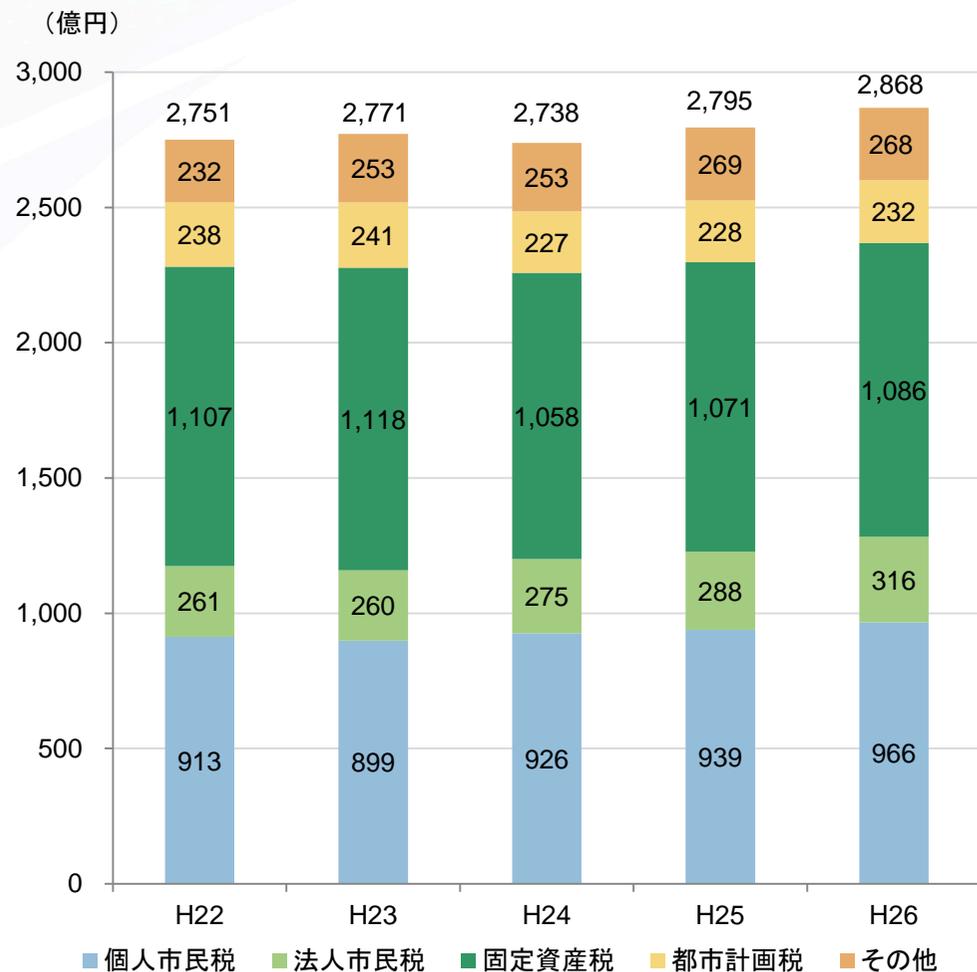
経常一般財源

毎年度定例的に歳入され、かつ、その用途についてなんらの制約がない収入額。
例えば、地方税、普通交付税、経常的に収入される使用料・手数料など。

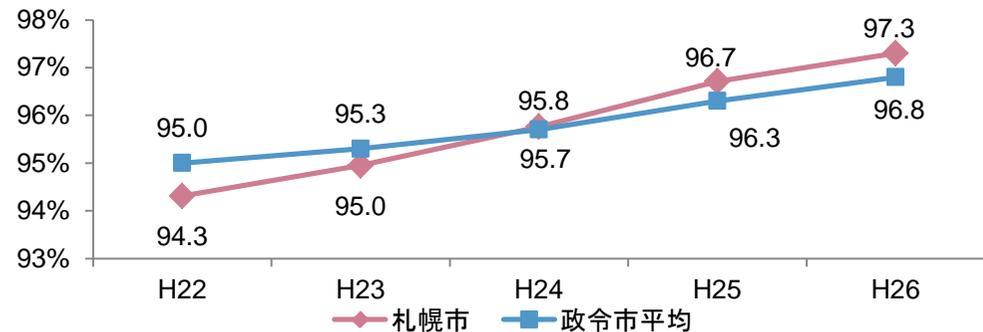
平成26年度一般会計決算 ～市税収入～

- 市税収入は前年度から72億円の増
- 滞納整理を強化し、収納率は政令市平均を上回る水準
- しかしながら、依然として、歳入に占める税収の割合は低く、税源の更なる涵養が課題

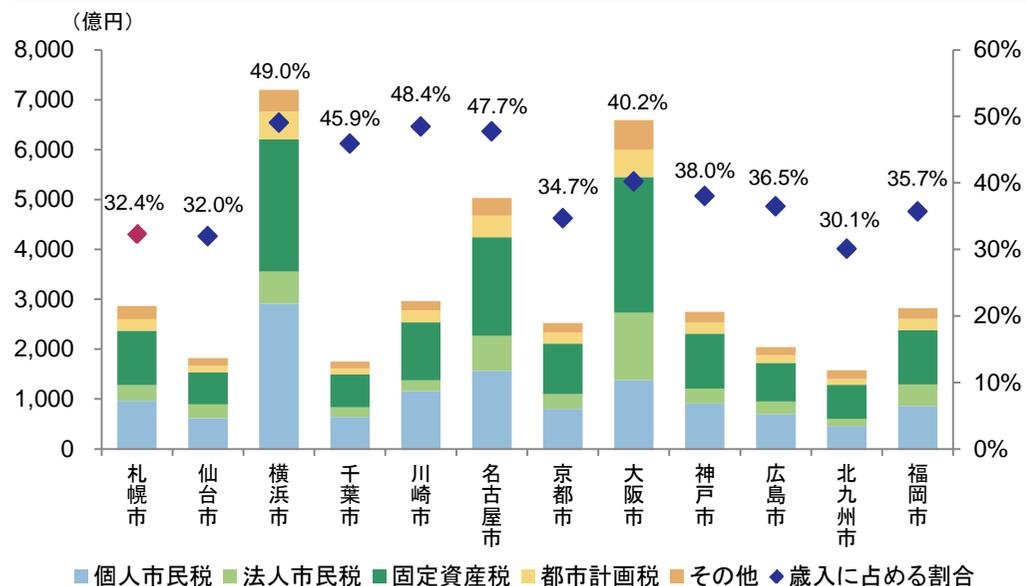
直近5年間の市税収入額



市税収入率の推移



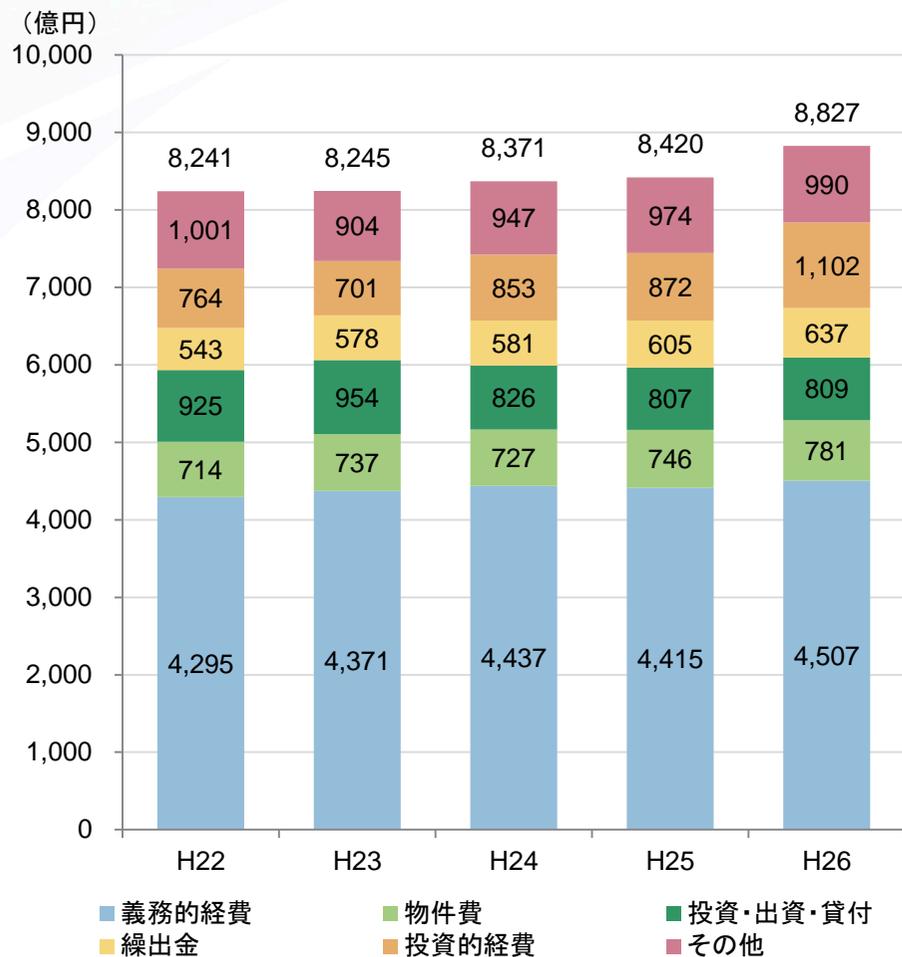
平成26年度決算における各都市の税収構造 (普通会計ベース)



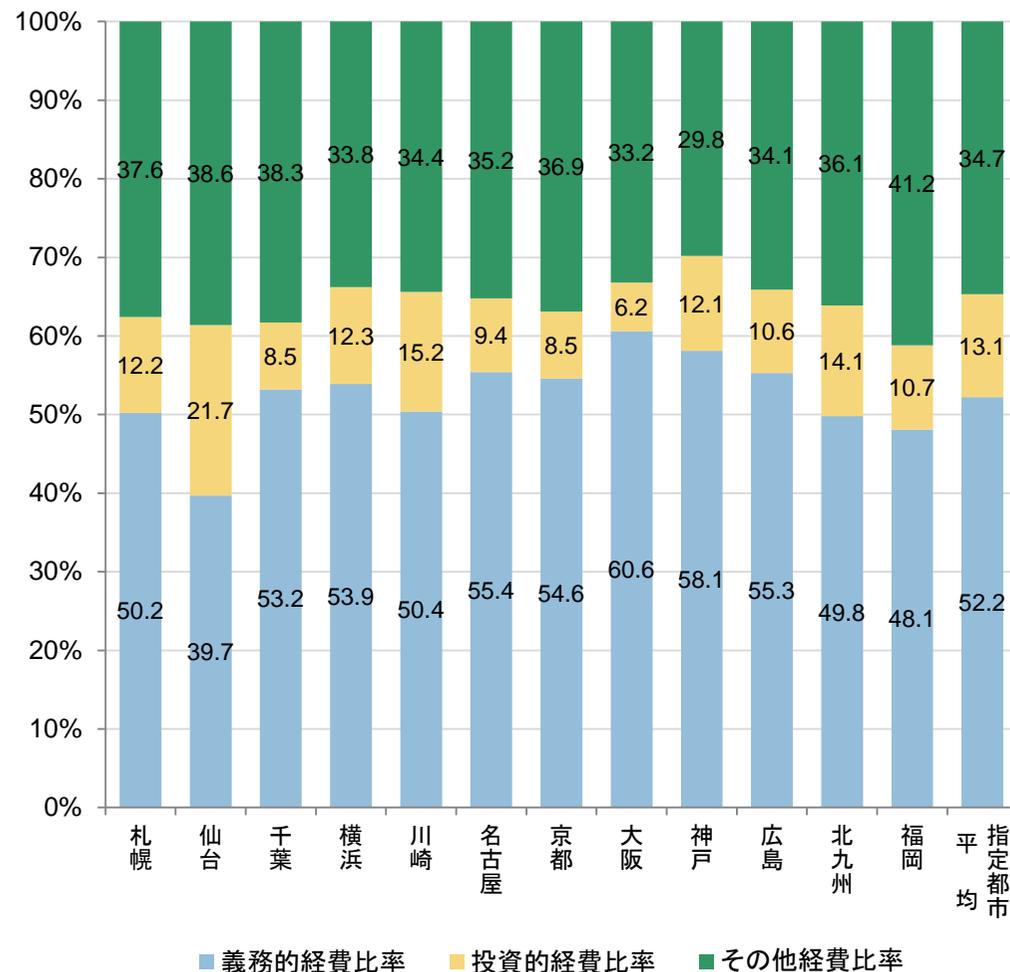
平成26年度一般会計決算 ～歳出～

- 歳出総額は前年度比4.8%増の8,827億円
- 市中心部の再開発経費や学校の耐震改修などで投資的経費は増えている

一般会計歳出の推移



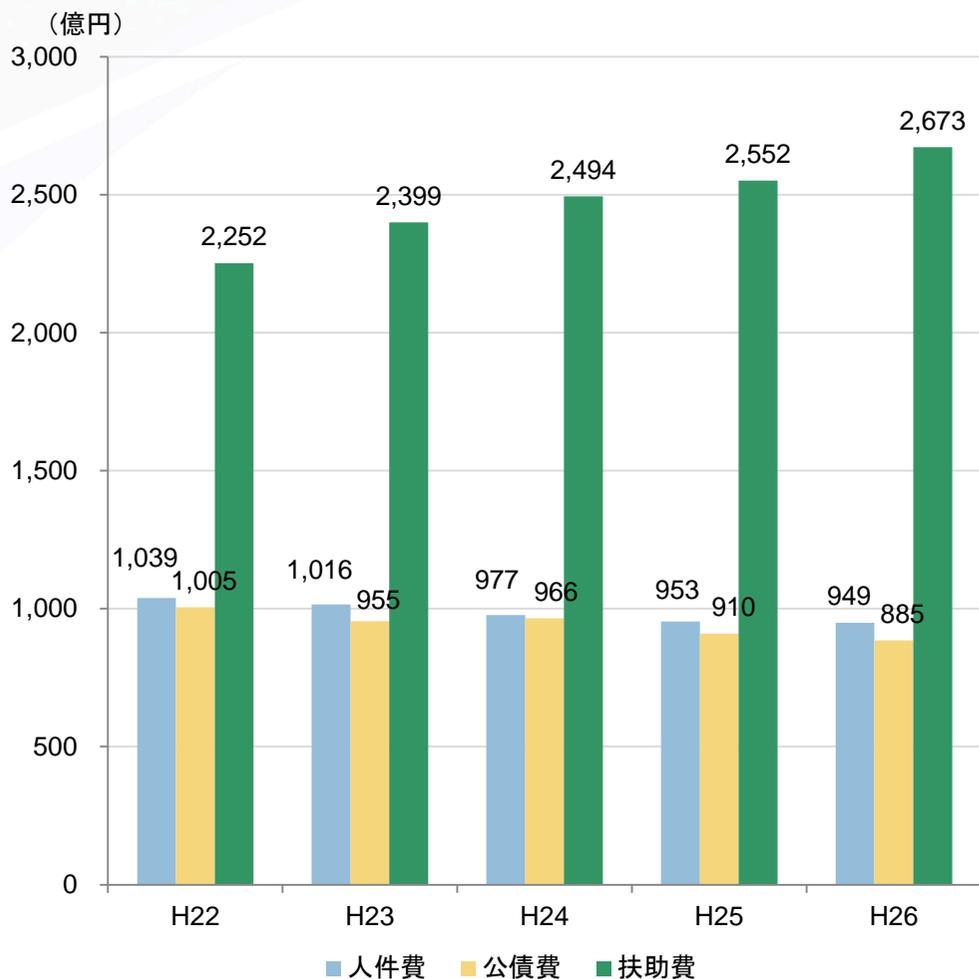
政令市の歳出の比較(普通会計ベース)



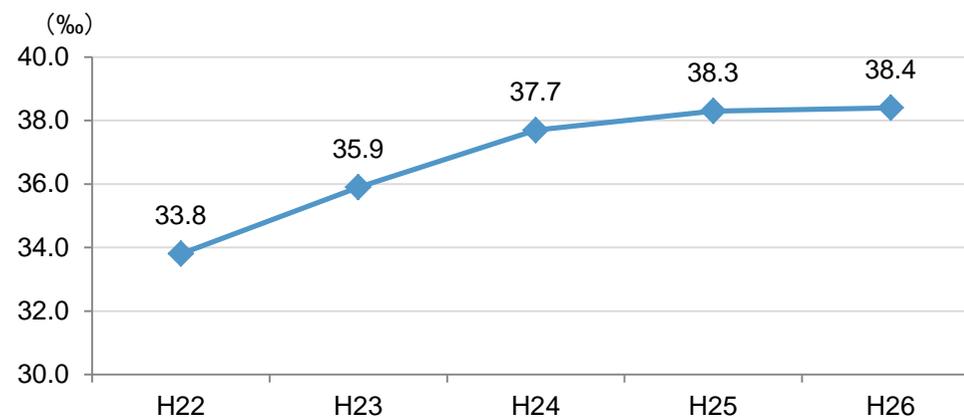
義務的経費

- 扶助費は、生活保護費の増などで増加傾向が続いている
- 職員の数は、他の政令市と比較して低水準。退職手当等の見直しや職員の平均年齢の若年化などの影響で、人件費は7年連続で減少している

義務的経費の推移



生活保護率の推移



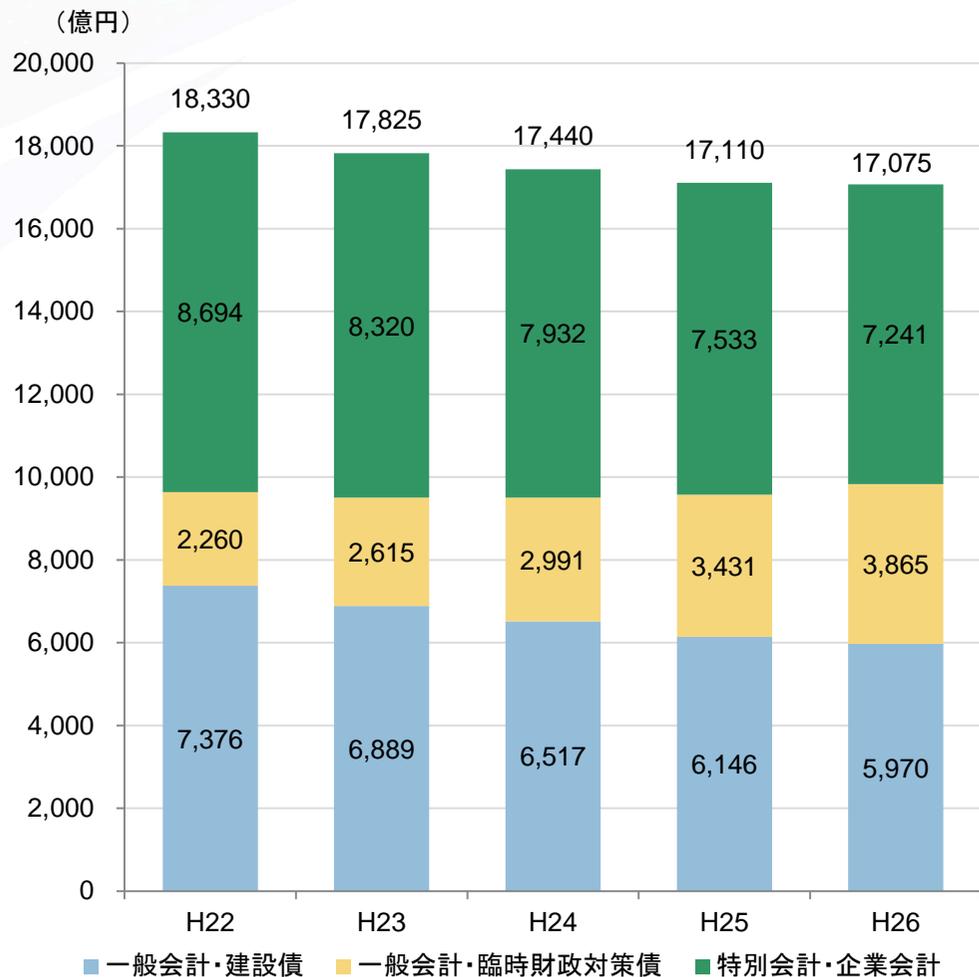
市民10万人あたりの職員数(一般行政職員)



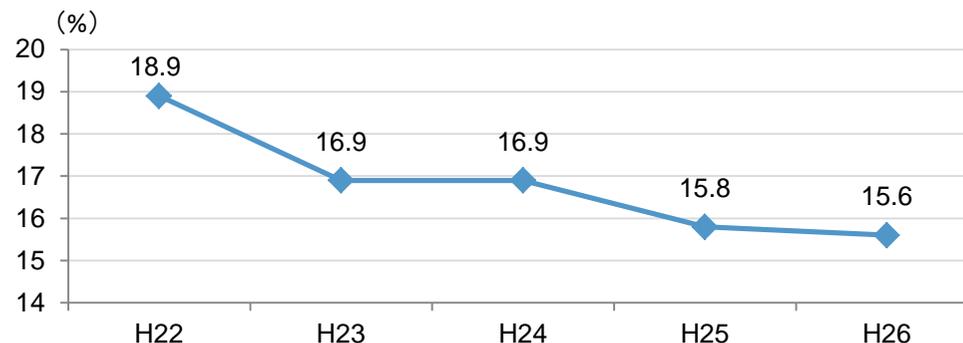
市債残高の推移

- 全会計ベースでの市債残高は、11年連続で減少している
- 一般会計では、建設債等の残高が減少している一方で、臨時財政対策債の発行額が増えているため、一般会計の市債残高は258億円の増となった

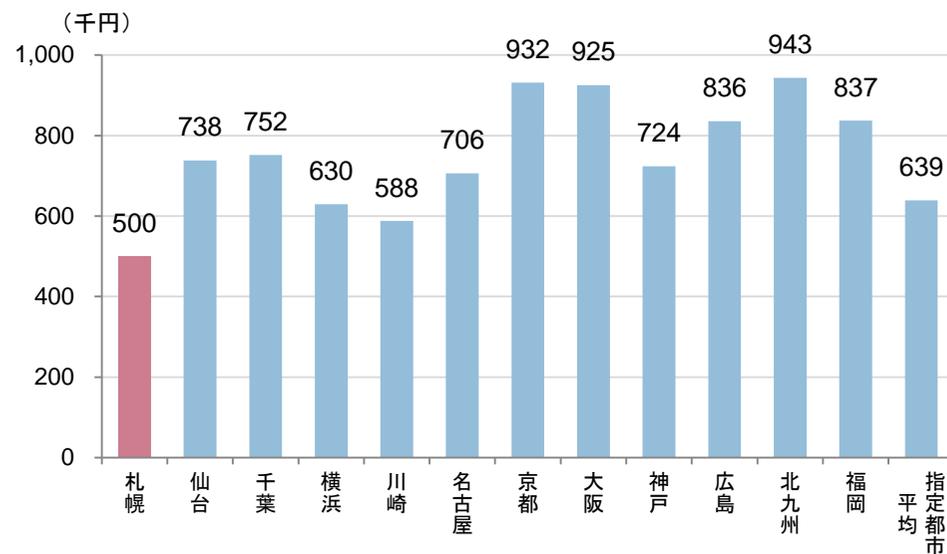
直近5年間の市債残高



公債費負担比率の推移



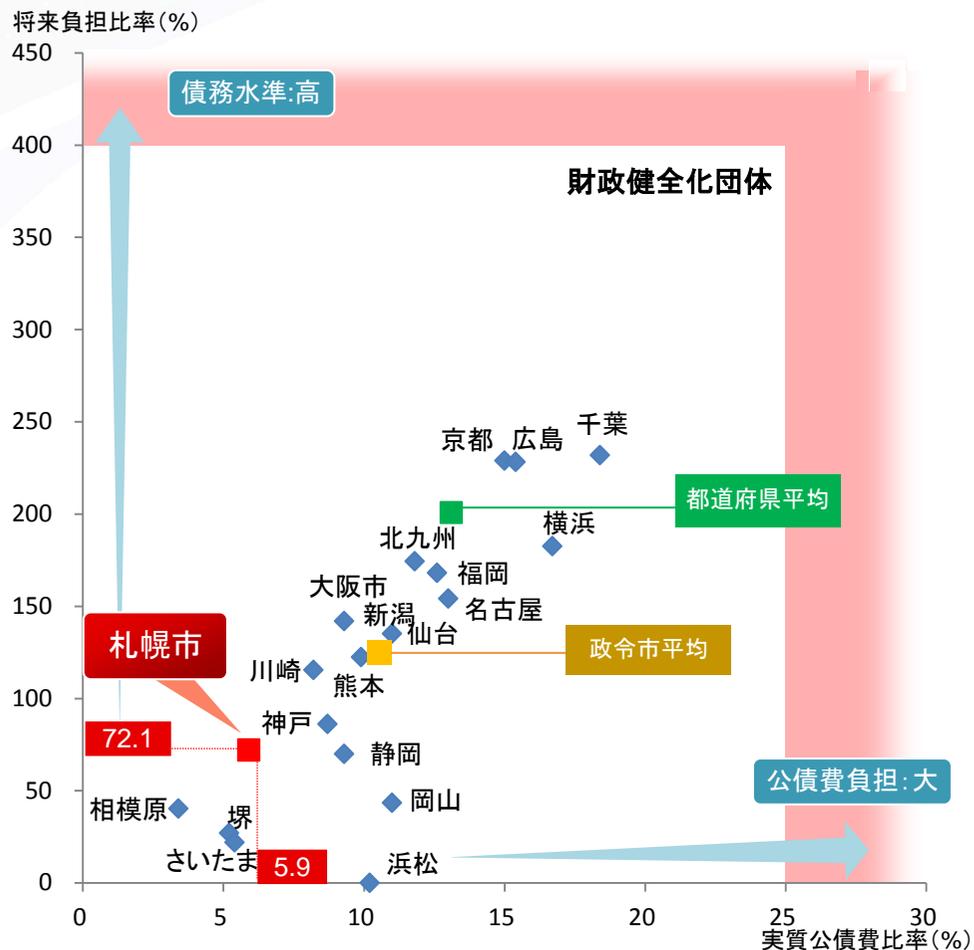
旧12政令市：市民一人あたりの市債残高(普通会計ベース)



健全化判断比率

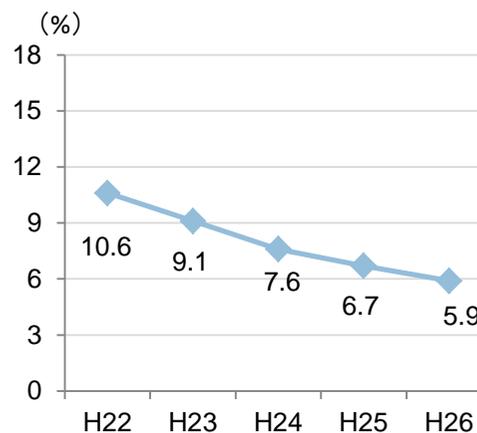
- これまでの継続的な取り組みにより、実質公債費比率・将来負担比率ともに好転
- 今後も財政規律の堅持に努め、健全な水準を維持

政令市の財政健全化判断比率（平成26年度）

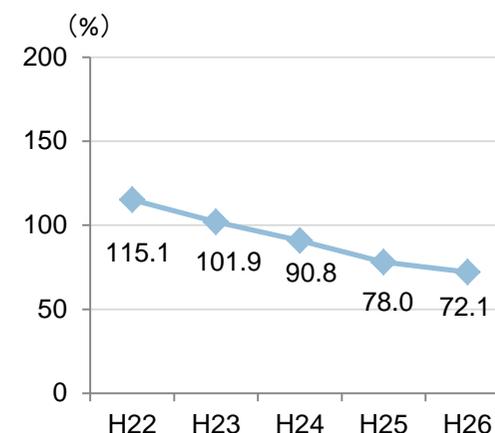


札幌市の健全化判断比率の推移

実質公債費比率



将来負担比率



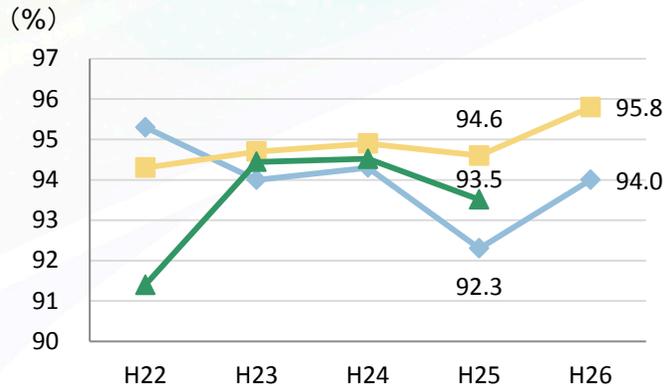
その他の指標

- 本市一般会計において、実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに「-」（赤字は発生していない）となっている
- すべての企業会計について、資金不足比率は「-」（資金不足は発生していない）となっている

都道府県との比較

◆ 札幌市 ■ 指定都市平均 ▲ 市場公募債を発行している都道府県の平均

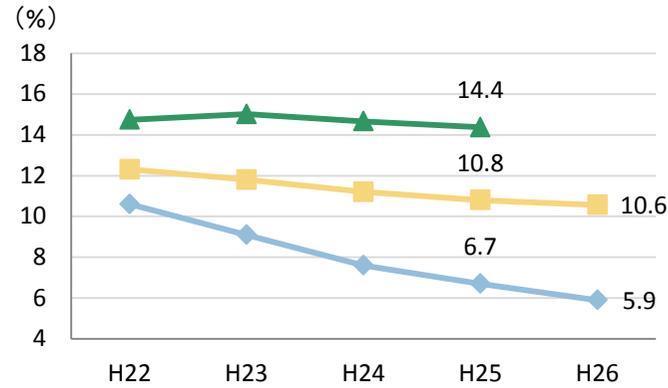
経常収支比率



※経常収支比率とは

経常的経費に充当した一般財源が、経常一般財源、減収補てん債特例分、臨時財政対策債の合計に占める割合。高くなるほど、財政構造の弾力性が低いことを示す。

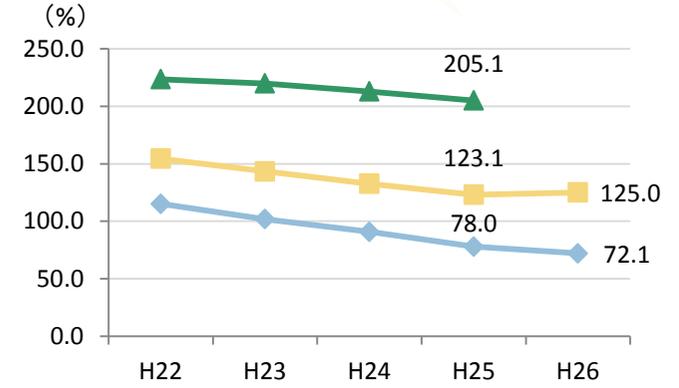
実質公債費比率



※実質公債費比率悪化時に課せられる制限

- 18%以上の団体：起債に際し総務省の許可が必要
- 25%以上の団体：財政健全化計画の策定が必要
- 35%以上の団体：財政健全化計画の同意を得られなければ起債が制限される

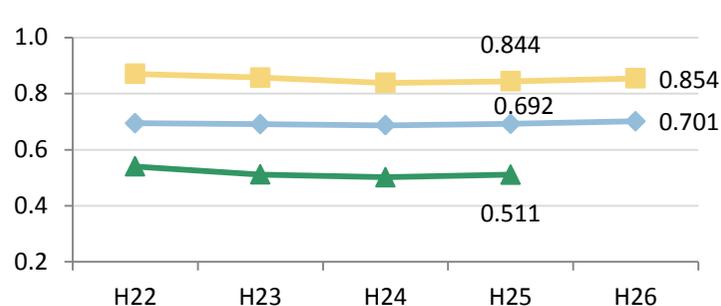
将来負担比率



※将来負担比率とは

現在抱えている負債が財政規模に占める割合。400%を超える団体は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画の策定が必要。

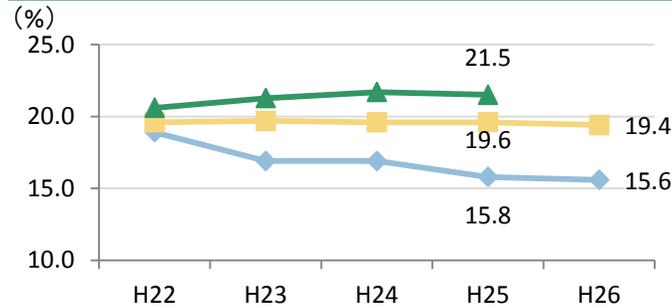
財政力指数



※財政力指数とは

高いほど自主財源の割合が高く、1を超える団体は普通地方交付税の交付を受けない。

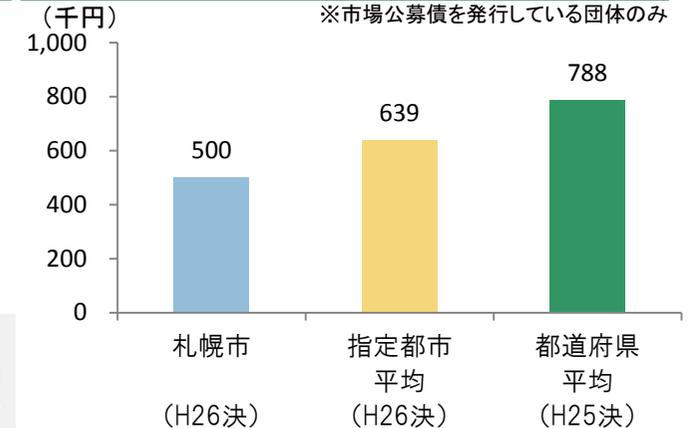
公債費負担比率



※公債費負担比率とは

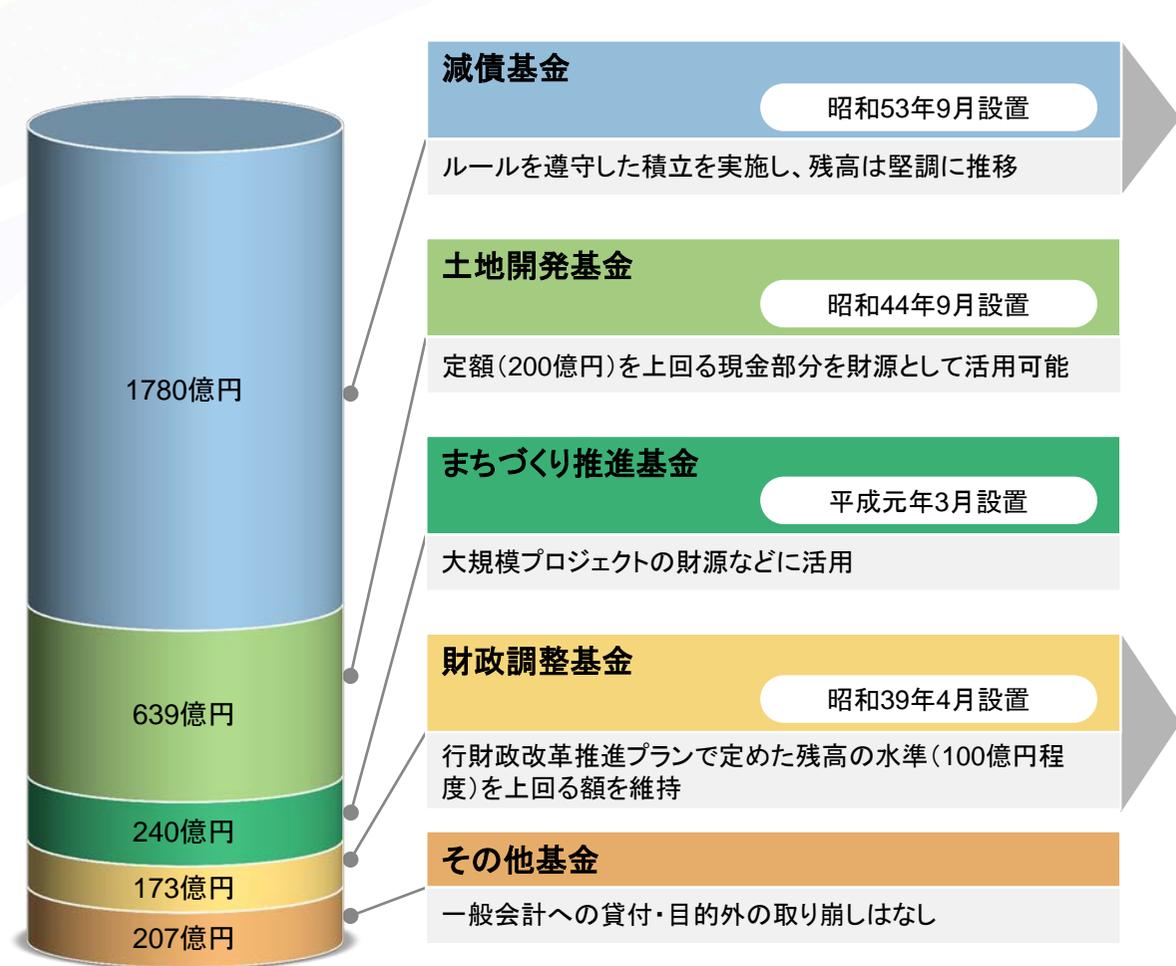
公債費に充当した一般財源が、一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標で、高くなるほど一般財源の自由度が制約されていることを表す。

一人当たりの市債残高

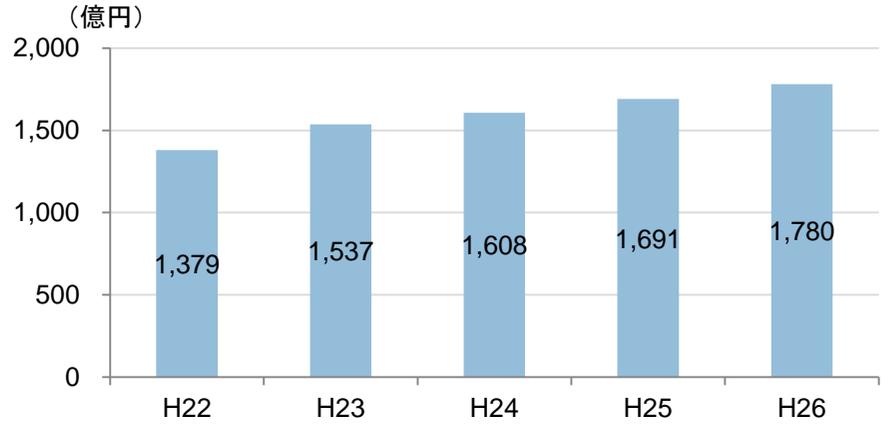


基金の状況

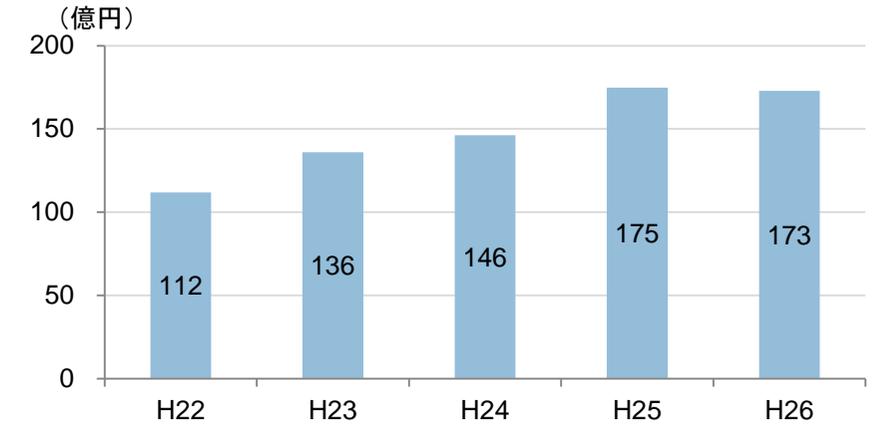
- 21基金を設置。平成26年度末時点の残高は3,039億円
- 基金の設置目的から外れる貸付・取崩は一切行っていない



減債基金の残高推移



財政調整基金の残高推移

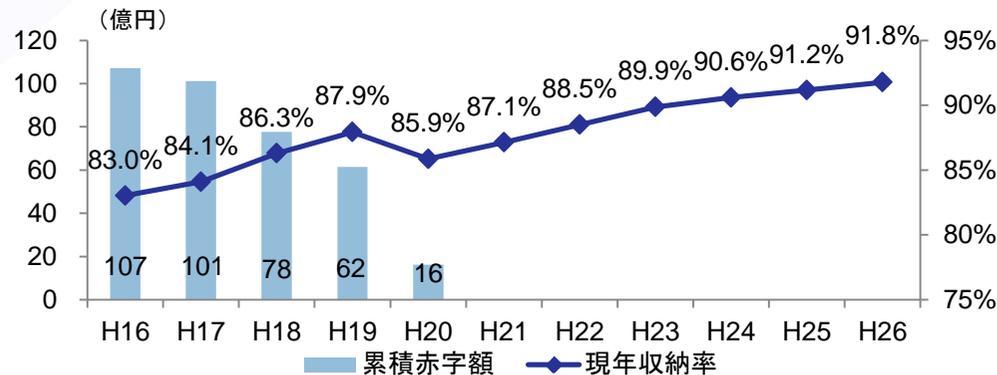


特別会計（国民健康保険会計）／出資団体（土地開発公社の解散）

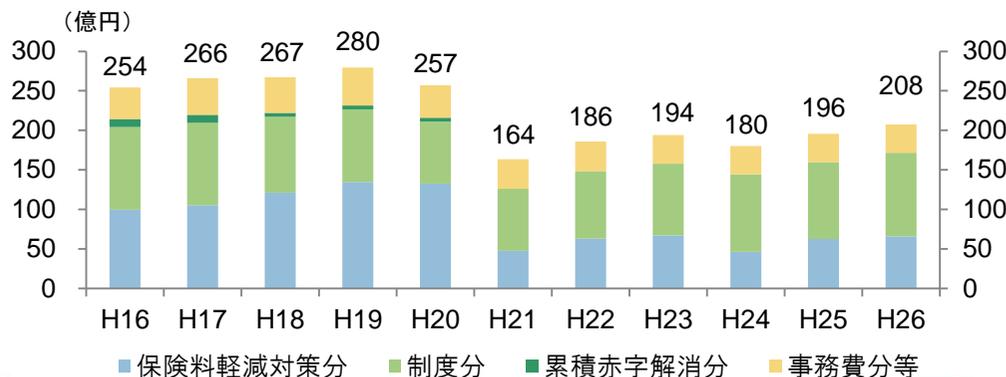
- 札幌市には7つの特別会計がある。国民健康保険会計は、平成21年度には累積赤字を解消し、以降は黒字で推移している
- 本市の土地開発公社は、平成26年4月に解散、同年8月をもって清算終了。三セク債を発行する必要なし

国民健康保険会計の累積赤字額と収納率の推移

- 収納率向上などの歳入増等により、平成21年度決算において累積赤字を全額解消
- 保険料滞納の未然防止の取組みなどにより、収納率は平成21年度以降は継続して上昇している



国民健康保険会計に対する繰出金の推移



出資団体改革の歩み

出資団体改革プラン
(平成17～20年度)

出資団体改革新方針
(平成21年度～)

統廃合等	財政的関与	人的関与
(H17.9) 38団体	(H17年度) 520億円	(H17.4) 182人
(H26.4) 30団体	(H26年度) 279億円	(H26.4) 43人
<8団体の減少>	<241億円の縮小>	<139人の削減>

土地開発公社の解散

- 『出資団体改革プラン』を受けて策定した『札幌市土地開発公社改革プラン』(H18.3)で、平成26年度を目途に解散することを決定
- 先行取得の廃止(H18)、派遣職員の引き上げ完了(H20)、市からの借入金返済完了(H25)を順次進め、H26.4に解散。

第三セクター等改革推進債を発行せずに清算終了
(H26.8)

企業会計

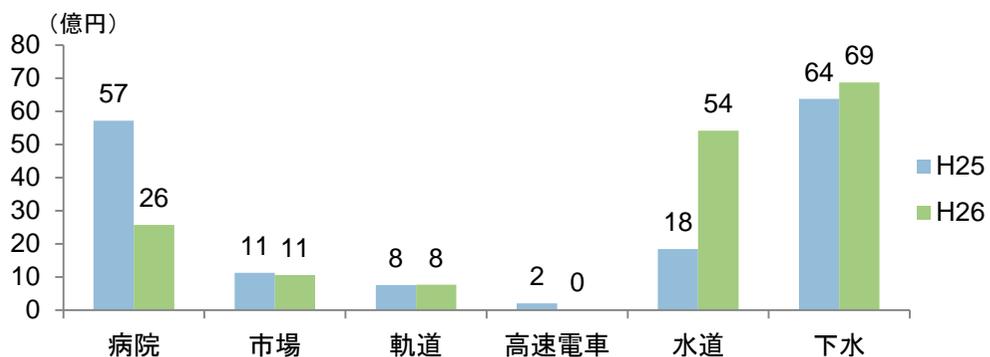
- 高速電車事業(地下鉄)については、経営改善に向けた取組の結果、平成18年度には営業収支、経常収支ともに黒字を達成
- 平成26年度は会計制度の変更に伴い収益的収支が赤字となった会計もあるが、年度末時点の資金量は全ての会計で黒字を維持

企業会計の収益的収支の推移

(億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業	6	2	1	▲ 1	▲ 61
中央卸売市場事業	▲ 6	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 6
軌道事業	▲ 1	▲ 0	▲ 0	0	▲ 7
高速電車事業	45	45	59	69	8
水道事業	50	66	75	76	181
下水道事業	5	6	8	9	3

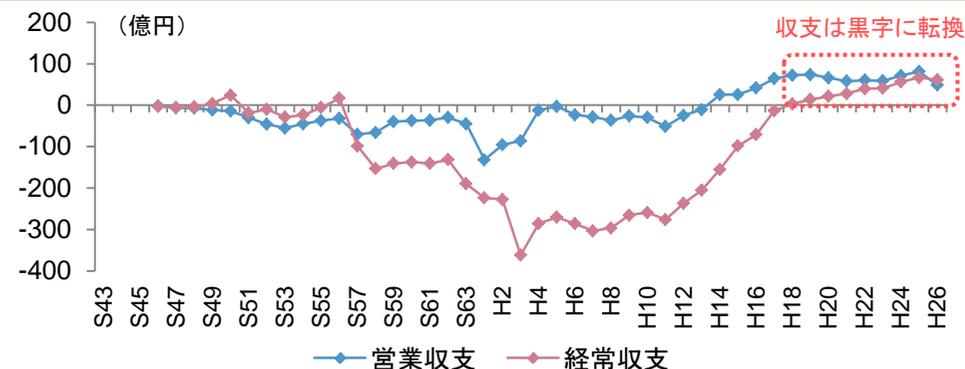
企業会計が保有する資金量(年度末時点)



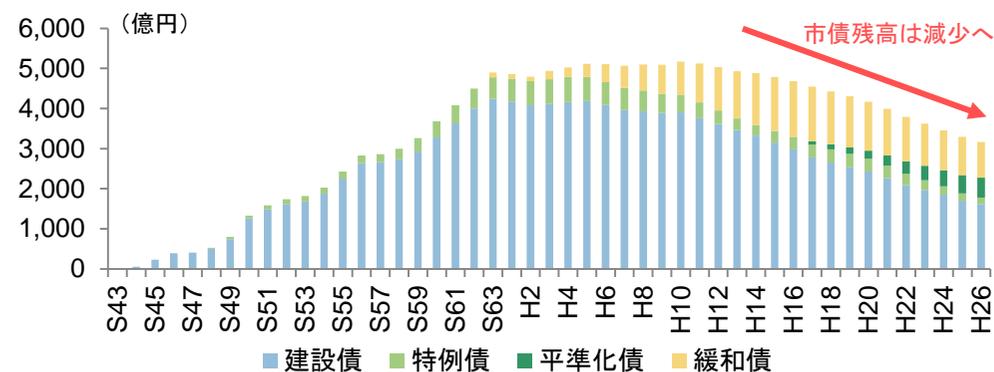
高速電車事業の経営改善の取組み

- 駅業務の完全委託化、ワンマン運転化等の取組により、平成16～25年度の累計で286億円の収支改善を達成
- 大型の建設事業は終了しているため、企業債残高は減少傾向

収支の推移



企業債年度末残高の推移

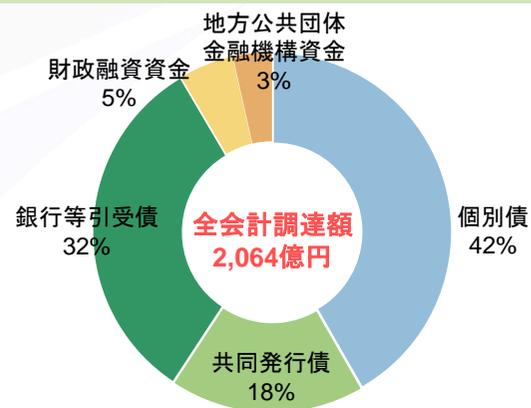


発行実績

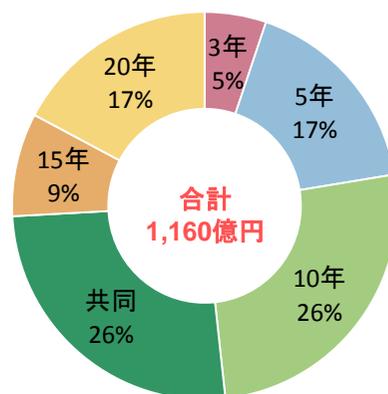
- 毎年度1,000億円超の安定した発行を継続
- 多様な年限の発行により、ニーズに合った商品を展開

平成26年度市債発行実績

全会計



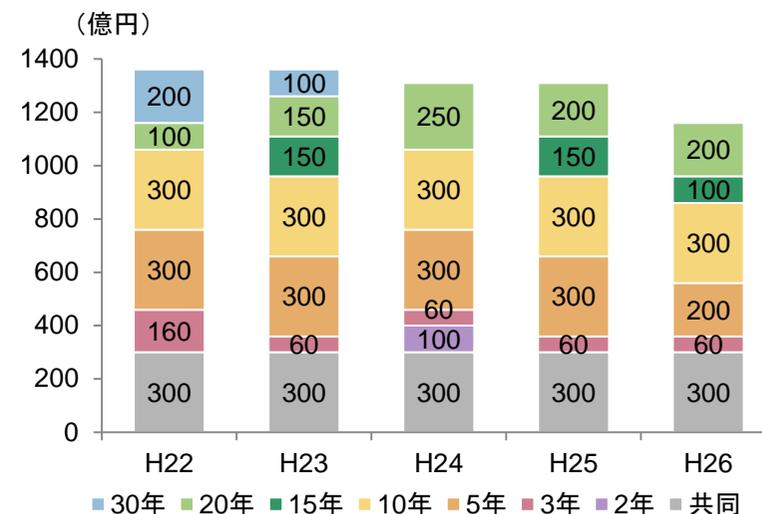
市場公募債年限別発行実績



市場公募債 60%

※出納整理期間中の発行を含む

年度別発行実績(年限別)



年月	26.5	26.6	26.7	26.8	26.9	26.11	26.12	27.2	27.3
年限【年】	20	5	3	10	15	10	5	3	10
条件決定日	5月16日	6月6日	7月4日	8月8日	8月28日	11月12日	12月5日	1月30日	2月6日
発行日	5月27日	6月30日	7月29日	8月29日	9月22日	11月28日	12月26日	2月27日	2月27日
発行額【億円】	100	100	30	100	100	100	100	30	100
利率【%】	1.524	0.2	0.14	0.54	0.961	0.53	0.102	0.11	0.43
対国債スプレッド【bp】	6	2	5.4	3.5	2.5	2.5	3	9.5	6.5
形式	全国型	全国型	住民参加型	全国型	全国型	全国型	全国型	住民参加型	全国型

発行計画

- 市場公募債は、5年・10年の発行を今年度も継続
- 今年度もフレックス枠300億円を設定。市場動向を踏まえ、機動的に発行する予定

平成27年度 市場公募債発行計画

(億円)

年間			平成27年度												
			1Q			2Q			3Q			4Q			未定
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債	10年債	300				100			100			100			
	5年債	200	100						100						
	フレックス	300				100 (20年)									200
ミニ公募債(3年)	60				30						30				
共同発行債	300	100	70				70			60					
市場公募債 計	1,160	100	70	100	130	100	-	70	100	100	60	130	-	200	

起債運営と信用力

- 外部格付機関(ムーディーズ)より、国債同等の格付けを取得しており、高い信用力を評価
- 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面(IR-発行-債務管理)において、市場との対話を重視した体制を確立

ムーディーズ・ジャパン株式会社

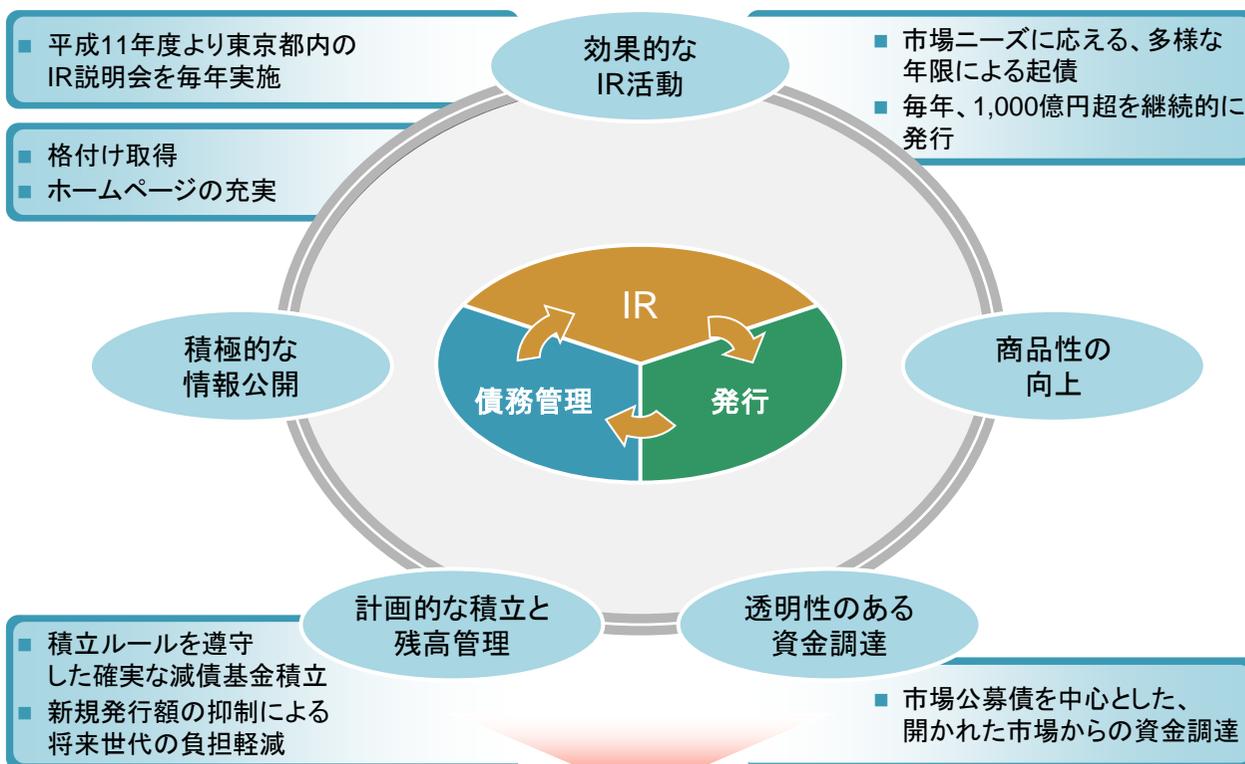
A1
(シングルA1)

【アウトルック:安定的】
※ 日本国債と同水準
BCA(自治体固有の信用力): a2

札幌市の格付け
(ムーディーズ:平成27年10月末現在)

格付	BCA	政令市	都道府県
A1	a2	札幌市 堺市	静岡市 浜松市 静岡県 広島県 福岡市 福岡県
	a3	名古屋市 京都市 大阪市	新潟県

- 格付けを支える要因
- 歳出及び債務の抑制に向けた継続的な改革の取り組み
 - 中央政府による地方財政への監視および財政調整制度など強固な制度的枠組み



機動性、柔軟性、一貫性のある起債運営

市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達

札幌市債に関するお問い合わせ

札幌市財政局財政部企画調査課

TEL : 011-211-2216
FAX : 011-218-5147

E-mail: kousai@city.sapporo.jp
URL : http://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/

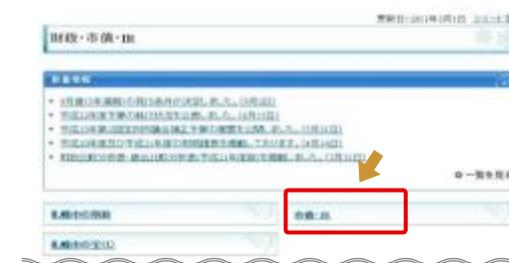
札幌市役所トップページ



市政情報



財政・市債・IR



当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません